

あまくさ市議会だより

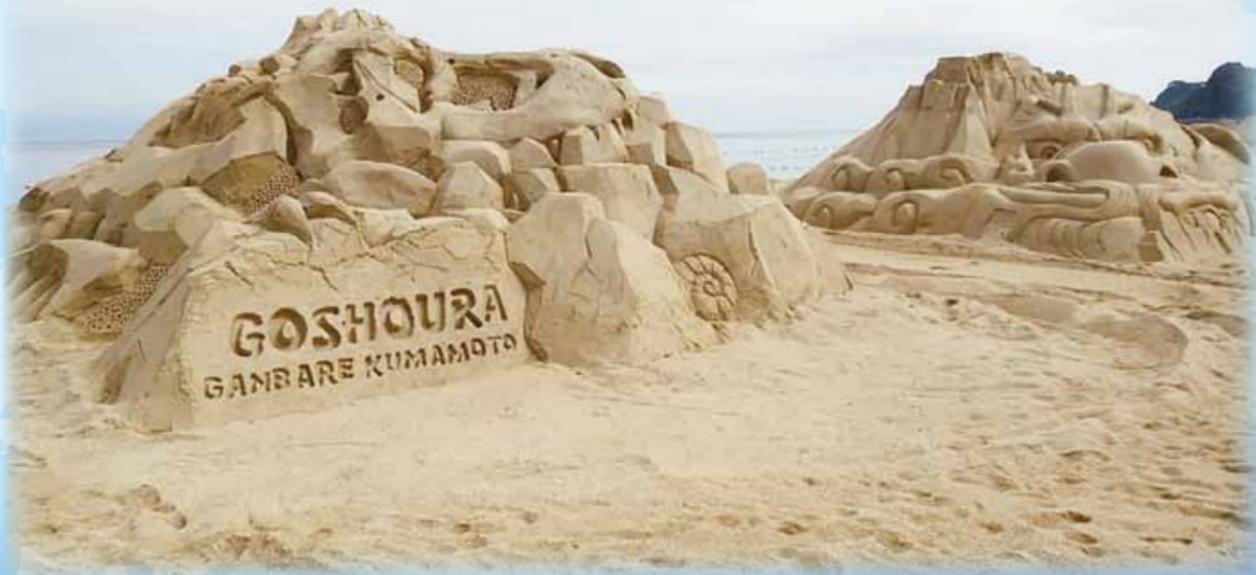
巨大な砂像が 砂浜に出現!

「あまくさサンドアートフェスティバル2016」が7月17日から開催されました。このイベントは、天草市商工会青年部有明支部が主体となって準備し、天草の夏のイベントとして定着しています。

今年は大雨で砂像の製作にも影響が出たものの、会場の四郎ヶ浜ビーチには7体の巨大な砂像が完成しました。作品は8月中旬まで同会場で展示される予定です。



▲天草市商工会青年部有明支部のみなさん



主な内容

- 市議会新体制…………… P 2～3
- 常任委員会報告…………… P 6～7
- 補正予算の主な内容…………… P 8
- 永年勤続議員表彰…………… P 14～15

第17号
2016 8/15
(平成28年)

平成28年第2回定例会会期日程

6月 6日	本会議 (開会・市長提出議案の上程及び説明)
6月10日	本会議 (市長提案議案の質疑及び委員会付託)
6月13日	市民生活委員会・建設経済委員会
6月14日	総務政策委員会・教育厚生委員会
6月16日	予算決算委員会 (補正予算)
6月20日	本会議 (一般質問)
6月21日	本会議 (一般質問)
6月22日	本会議 (一般質問)
6月24日	本会議 (委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

あまくさ市議会だより

第17号 2016 (平成28年) 8月15日号

発行: 天草市議会

編集: 天草市議会広報広聴委員会

熊本県天草市五和町御領692番地1

☎ 0969-32-9100

天草の未来を担う 高校生からのメッセージ



天草工業高等学校 3年
榎本 拓海さん

私は、自然が豊かで人々が優しい天草はとても素晴らしい所だと思います。しかし、現状は天草出身の若者の多くが、就職や進学のため島外へ出てい

ます。私も周囲の友人たちの多くが島外・県外への就職を希望しているのを見て、少し寂しく感じています。しかし、都会のように雇用が多くない、また大学などの進学先が少ない現状を考えると、それも致し方がないと思ってしまう。市民の多くの方々もそうだと思います。

そこで私は、一度島外へ就職や進学をしても、将来帰ってきたいと思った時に帰ってこれる場所に天草をしていくことが大

切だと思うのです。若者が天草という狭い社会を飛び出して大きな世界で学びたいと考えるのは当然です。そんな知恵や経験を身につけた人たちが帰ってきて活躍できる場所に天草がなっ

てほしいのです。そのためには、UターンやIターン就職の支援活動などを、もっと積極的に行っていくべきだと、私は思うのです。将来の天草のために、是非考えていただきたいと思っています。



天草工業高等学校 3年
内崎 聖也さん

私は、自然が豊かで海が美しく魚が美味しい天草が大好きです。しかし、そんな美しい天草に来るのには熊本市内からは車で

3時間程もかかり、交通費もばかになりません。ですから、多くの方々に天草の魅力を体感していただくためにも、まず交通道路を改善すべきだと考えています。現在、新天門橋が造られています。完成してもまだ2時間以上かかってしまい、課題は残るからです。

2年生のインターンシップにおいて、私は天草市役所で働きました。また、所属する土木科の授業で、天草の現状について

学びました。そうした体験や学習を通して、交通問題が原因で天草の魅力を伝えきれないと思ったのです。新しい道路を造るためには相応の費用がかかりますが、それでも今の課題を克服するために必要なことは取り組むべきです。

私は将来、市役所の土木職に就いて、天草の活性化のために、全力で頑張っていきたいと思っています。



天草市議会広報広聴委員会

- 委員長 柴田 誠
- 委員 濱洲 大心
- 副委員長 蓮池 良正
- 宮下 幸一郎
- 下田 昇一郎

任期も後半に入り、委員会構成が再編されました。タブレット端末の活用なども通じて、より開かれた天草市議会にできるよう、主権者である市民の皆様のご感想やご意見を発信願います。市議会(事務局)が五和町コミュニティセンター内に移っての本号。新庁舎完成までの3年間の予定です。市議会傍聴にも気軽においでください。

直撃を免れた熊本地震ですが、天草地域への観光入込客の減少からの回復がこの夏を通じて切望されています。機会があれば、県内の被災地へも足を運ぶことが求められます。

(蓮池良正)

編集後記

天草市議会新体制

平成28年第2回定例会が6月6日から24日までの日程で開催され、正副議長と各委員会の編成、正副委員長が決まりました。

就任あいさつ

公平・公正・信義に満ちた議会運営を！

議長
脇島 義純



このたび、6月定例会において天草市議会第6代議長に就任いたしました。光栄に存じますとともに、その責務の重さに、身の引き締まる思いでございます。

さて、わが国は、本格的な人口減少社会を迎え、各自治体は地方版総合戦略を策定し、本格的な事業展開の段階に入っております。天草市においても、人口減少、少子高齢化が進む中、豊かな自然、歴史ある観光資源等魅力ある地域資源を活用し、地域経済の活性化を図るとともに、地域においても

行政・議会・市民が一体となって！

副議長
鏑光 秀孝



今回、天草市議会副議長に選任いただき、その重責に身の引き締まる思いであります。

さて、今年4月の熊本地震におきましては、県内では甚大な被害が発生し、本市におきましても、家屋の一部損壊のほか、観光産業への打撃、市役所庁舎の一部機能移転など、徐々に被害が拡大している状況でございます。このような状況の中、既存の防災計画の見直しや、防災計画に記載されていない事項への対応など、市執行部と議会が協力し、また市民の皆様にもご

コミュニティの更なる充実に向け、行政と市民が一体となって「心豊かに、安心して暮らせるまちづくり」が求められています。

私たち市議会も、各種団体との意見交換会の開催や議会改革に取り組みなど、長期的な展望に立ち、市民の皆様への負託に応え、公平にかつ公正に信義に満ちた議会運営を心がけてまいります。

市民の皆様には、今後とも、ご理解とご支援、ご協力をお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

協力いただきながら、第2次天草市総合計画にも挙げられている「災害に強いまちの形成」に努めていかなければなりません。

この他にも、農林水産業及び産業の振興、地域振興など、本市が取り組むべき課題は山積しておりますが、その解決に向け、微力ながら議長の補佐役として誠心誠意努力してまいります。

どうか、市民の皆様方にも、ご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。副議長就任のご挨拶とさせていただきます。

議会運営委員会 (8人)

2人以上の所属議員を有する各会派から推薦された委員で構成され、議会の運営に関すること、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること、議長の諮問に関することについて調査を行います。

- 委員長 池田 裕之
- 副委員長 田中 茂
- 委員 船辺 修
- 委員 浜崎 昭臣
- 委員 蓮池 良正
- 委員 宮下幸一郎
- 委員 大塚 基生
- 委員 古賀源一郎

総務政策委員会 (6人)

総務部(総務・防災危機管理・契約など)
総合政策部(政策企画・財政など)
地域振興部
(地域政策・まちづくり支援など)

- 委員長 宮下幸一郎
- 副委員長 下田昇一郎
- 委員 船辺 修
- 委員 古賀源一郎
- 委員 鏑光 秀孝
- 委員 脇島 義純
- 委員 濱洲 大心

市民生活委員会 (6人)

市民生活部(環境・税金・国保年金など)
水道局(水道・下水道など)

- 委員長 蓮池 良正
- 副委員長 若山 敬介
- 委員 池田 裕之
- 委員 勝木 幸生
- 委員 松江 雅輝
- 委員 柴田 誠
- 委員 若山 敬介
- 委員 池田 裕之
- 委員 勝木 幸生

建設経済委員会 (7人)

経済部(産業政策・農業振興・農林整備・水産振興など)
観光文化部(観光振興・世界遺産登録推進・ジオパーク推進など)
建設部(建設・土木・都市計画・建築など)
農業委員会

- 委員長 益田 政昭
- 副委員長 浜崎 義昭
- 委員 平山 泰司
- 委員 鶴戸 継啓
- 委員 浜崎 昭臣
- 委員 田中 茂
- 委員 中村三千人

教育厚生委員会 (6人)

健康福祉部(健康福祉政策・子育て支援・高齢者支援など)
病院事業部(市民病院など)
教育委員会(学校教育・生涯学習など)
福祉事務所

- 委員長 船辺 修
- 委員 大塚 基生
- 副委員長 赤木 武男
- 委員 中尾 友二
- 委員 本田 武志
- 委員 西村 尚武
- 委員 船尾 大
- 委員 船尾 大
- 委員 船尾 大

予算決算委員会 (24人)

予算と決算を連動させて継続的な視点で審査を行えるよう平成28年第1回定例会で設置されたもので、議長を除く全議員で構成されています。

- 委員長 古賀源一郎
- 副委員長 勝木幸生

平成28年 第2回天草市議会(定例会)議案

議案番号	件名	付託先	議決の結果
議第117号 ～118号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（榎田和壽氏〔久玉町〕、中元隆一氏〔新和町〕）	付託省略	同意
議員提出 第4号	平成28年熊本地震からの復旧・復興に係る特別な財政措置を求める意見書の提出について	付託省略	原案可決
議員提出 第5号	被災者生活再建支援法の改正を求める意見書の提出について	付託省略	原案可決
議員提出 第6号	市役所等行政庁舎の再建について国庫補助制度の創設を求める意見書の提出について	付託省略	原案可決

条例改正・制定の主な内容

議第95号 天草市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について

平成29年4月1日より以下の市立保育所が民営化されるため、条例を改正するもの。

- 山口保育所（本渡町本渡951）
移管先法人 社会福祉法人 慈恵会（現 本渡はまゆう保育園運営）
- 島子保育所（有明町大島子2655-1）
移管先法人 社会福祉法人 育成会（現 瀬戸保育園他運営）
- 小宮地保育所（新和町小宮地763-11）
移管先法人 社会福祉法人 共愛会（現 もぐし保育園運営）
- 手野保育所（五和町手野一丁目3010）
移管先法人 社会福祉法人 観音福祉会（現 城河原保育園運営）
- 一町田保育所（河浦町河浦4850）
移管先法人 社会福祉法人 元気会（現 崎津保育園運営）



議第98号 天草市税条例等の一部を改正する条例の制定について

平成28年度税制改正に伴い「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことから、天草市税条例等の一部を改正するもの。

1 市民税関係

- (1) 法人住民税の税率を12.1%から8.4%に引き下げるもの。
- (2) 個人住民税では、ドラッグストア等で購入できる処方せんのいない特定一般用医薬品（スイッチOTC医薬品）の購入費用について、年間1万2,000円を超えた部分について所得控除制度を導入するもの。

2 固定資産税関係

- (1) 再生可能エネルギー発電設備に係るわがまち特例として、太陽光・風力発電に係る設備については、固定資産税課税標準を2/3、水力・地熱及びバイオマス発電にかかる設備については1/2とし、その期間を2年間延長するもの。

3 軽自動車税関係

- (1) 現行の軽自動車を種別割に名称変更し、新たに環境性能割を創設するもの。
- (2) 一定の環境性能を有する軽四輪等の軽自動車税を軽減する「グリーン化特例」を、平成29年3月31日まで1年間延長するもの。

議第100号 天草市立小・中学校設置条例の一部改正

平成29年4月1日より牛深地区の深海小学校と久玉小学校を統合し、新たに牛深東小学校を設置するため、条例を改正するもの。

議第107号 財産の処分

旧倉岳町時代よりJ Aあまくさが加工工場として借用していた土地を今回売却処分するもの。

面積6,262㎡（約1,898坪） 処分価格2,781万円

議案番号	件名	付託先	議決の結果
報告第2号	繰越明許費繰越計算書の報告について（平成27年度天草市一般会計）（電算システム整備事業ほか33件の事業、総額27億7,957万9,479円を平成28年度に繰り越したもの。）	—	—
報告第3号 ～7号	一般財団法人天草下島北部地域観光振興公社、株式会社くらたけ、株式会社うしぶか、株式会社プラスファイブ、有限会社愛夢里の経営状況の報告について	—	—
議第88号 ～92号	専決処分事項の承認について（天草市税条例の一部を改正する条例、天草市都市計画税条例の一部を改正する条例、天草市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、天草市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例、平成28年度天草市一般会計補正予算（第1号））	付託省略	承認
議第93号	天草市医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について（市内の臨床研修病院で1年以上臨床研修を受けた場合は、修学資金返還免除となる期間に当該臨床研修期間を含める規定を追加するため、条例を改正するもの。）	教育厚生	原案可決
議第94号	天草市看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について（本制度を利用している修学生が、看護師の資格を取得した後、さらに助産師資格取得のために進学する際、本制度の貸与上限額の範囲内において支援が受けられるよう、条例を改正するもの。）	教育厚生	原案可決
議第95号	天草市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について（山口保育所、島子保育所、小宮地保育所、手野保育所、一町田保育所を廃止するため、条例を改正するもの。）	教育厚生	原案可決
議第96号	天草市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について（学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴い、教諭の資格要件に「義務教育学校」を加えるため、条例を改正するもの。）	教育厚生	原案可決
議第97号	天草市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び天草市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について（関係省令の改正に伴い、小規模多機能型居宅介護従事者及び介護予防小規模多機能型居宅介護従事者の看護師が、職務に従事できる同一敷地内に掲げる施設等に「指定地域密着型通所介護事業所」を加えるため、条例を改正するもの。）	教育厚生	原案可決
議第98号	天草市税条例等の一部を改正する条例の制定について（地方税法等の一部改正に伴う条例の改正で、専決不要なもの。）	市民生活	原案可決
議第99号	天草市崎津資料館みなと屋条例の制定について（公の施設を新たに設置するため、条例を制定するもの。）	建設経済	原案可決
議第100号	天草市立小・中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について（深海小学校と久玉小学校を統合して新たに牛深東小学校を設置するため、条例を改正するもの。）	教育厚生	原案可決
議第101号	天草市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について（牛深幼稚園を廃止するため、条例を改正するもの。）	教育厚生	原案可決
議第102号	天草市浄化槽市町村整備推進事業に関する条例の一部を改正する条例の制定について（市内の浄化槽整備に係る制度を統一し、使用者負担の公平性を図るため、条例を改正するもの。）	市民生活	原案可決
議第103号	あらたに生じた土地の確認について（御所浦漁港区域内（県管理地方港湾）に道路用地及び漁港施設用地としての公有水面埋立て工事を行ったもの。）	総務政策	原案可決
議第104号	字の区域の変更について（上記に係る字の区域の変更）	総務政策	原案可決
議第105号	字の区域の変更について（県営天草中央中地区茂木根換地区土地改良事業の完了に伴い、農地、道路等が移動するため、字の区域を変更するもの。）	総務政策	原案可決
議第106号	字の区域の変更について（御領南地区担い手育成畑地帯総合整備事業の完了に伴い、農地、道路等が移動するため、字の区域を変更するもの。）	総務政策	原案可決
議第107号	財産の処分について（棚底港の港湾用地の一部を、あまくさ農協に売却するもの。）	総務政策	原案可決
議第108号	市道路線の認定について（親崎線など市道3路線の認定を行うもの。）	建設経済	原案可決
議第109号	和解及び損害賠償額の決定について（カーブミラー倒壊による車両被害の事故に関し、和解及び損害賠償の額を決定するもの。）	付託省略	原案可決
議第110号	和解及び損害賠償額の決定について（給食センターにおける事故に関し、和解及び損害賠償の額を決定するもの。）	付託省略	原案可決
議第111号	平成28年度天草市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	原案可決
議第112号	財産の取得について（市内小・中学校の児童・生徒等の教育用パソコン等の更新を行うもの。）	総務政策	原案可決
議第113号	平成28年度天草市一般会計補正予算（第3号）	付託省略	原案可決
議第114号	平成28年度天草市一般会計補正予算（第4号）	付託省略	原案可決
議第115号 ～116号	教育委員会委員の任命について（行合八恵子氏〔天草町〕、糞田えり氏〔八幡町〕）	付託省略	同意

6月10日の本会議で付託された案件(条例10件、予算1件、その他7件)を5つの常任委員会審査しました。委員会報告における主な質疑とその答弁等についてご紹介します。

総務政策委員会

議第112号

財産の取得について(教育用パソコン)

問 入札者の辞退及び不参加が多い理由について。

答 指名通知は、各契約ごとに、天草市契約規則や指名基準等に基づき、市内の業者の中から2年平均の売り上げ及び従業員が多い有資格者を抽出して選定している。

辞退の主な理由は、1点目、手持ち業務が多く、物品の調達が困難なこと。2点目にハードウェアサービスプランの提供ができないこと。3点目に仕様に適合する商品の取り扱いができないこと。また、不参加の理由は、入札の際、参加・不参加の明確な届出が提出されなかった。

請願第3号

川内原発の稼働停止を求める意見書提出に関する請願書

不採択 川内原発がある地元からの要望も出ていない中、周辺地域が先に要望していいのか、川内原発がどれくらいの規模の地震で影響を受けるのか判断できない。

議第94号

天草市看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について

問 対象者は、助産師のみに限るのか。

答 地域医療対策協議会で協議した結果、市内の医療現場で不足する看護師と助産師を対象としている。

議第95号

天草市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について

問 公立保育所5カ所の民間移管先選定方法について。

答 移管先法人の選定は、天草市公立保育所民間移譲選考委員会により、昨年11月に、移管先法人を決定した。

予算決算委員会

総務費

◆「移住・定住促進対策事業」について

問 移住者が増えた要因を市としてどのように分析しているのか。

答 移住・定住コーディネーターを採用したことで、移住希望者への対応がよりきめ細やかになった。また、昨年度は、県主催の移住相談会やふるさと回帰フェア等にのべ15回出向いて、天草の魅力発信や、さまざまな制度の説明に努めてきた。さらには、全国の住

た代替エネルギーに変わった場合のリスク等の詳細がわからないなどの意見があった。採決の結果、不採択とすべきと決定した。

市民生活委員会

議第102号

天草市浄化槽市町村整備推進事業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

内容 市内の浄化槽整備に係る制度を平成29年度から「個人設置型」に統一し、使用者負担の公平性を図るため条例を改正するもの。

改正の主な内容は。

答 1点目に、市町村設置型の設置は平成28年度までとし、平成29年度からの新規設置は、集合処理区域(一般的に下水道区域)を除く全地域において個人設置型で行うこと。

2点目に、平成28年度に市が新たに設置した浄化槽及び既に設置している浄化槽の管理は、10年間は現行制度により市が行うこととし、その後、平成39年度には、市が管理している全ての浄化槽は個人への譲渡を行うこと。

3点目に、平成29年度から市町村設置型による新規設置を行わないことから、分担金徴収制度の廃止を行うこと。

問 人口減少に伴い、設置時の世帯数から大幅に減少した世帯等の

みやすきランキングにおいても「天草」が上位に位置していること等が、移住者が増加した要因と分析している。

要望 「天草」を選んでいただいた移住者の方々に、引き続き定住してもらおうようにするためのサポート体制の構築をはじめ、移住した後にトラブル等が起らないよううにするため、移住先の地区の行事や特色をまとめた「暮らしのガイドブック」等の作成及び周知、移住後の仕事に関する情報の提供や、就労を支援する相談窓口等の設置、空き家の管理を地区で行い、移住者への紹介や受け入れを行うことに対し、市から補助金を支出する等、さまざまな移住定住対策の検討をしてほしい。

◆「御所浦地域住民幸福量調査事業」について

問 この幸福量調査は、倉岳・御所浦以外の全地域でも実施するのか。

答 倉岳と御所浦の分析結果を精査したうえで、継続するか否かの判断をしていきたい。

問 この調査結果をどのようにに活用しようと考えているのか。

答 倉岳地区における調査においては、「幸せでない」と感じておられる要因として、「経済関係」や「地域や職場での役割」が課題とのことであった。今後は、このようなさまざまな課題を分析した上で、その課題が自助・共助で解

場合、現在も設置時の人槽による使用料に負担を感じている市民も少なくないので、何か対策はできないのか。

答 さまざまな世帯の実情は理解できるが、市としては、設置されている人槽に応じた維持管理費がかかっており、相応の使用料を負担していただくよう理解を求めていきたい。

建設経済委員会

議第99号

天草市崎津資料館みなと屋条例の制定について

問 施設の入館時間、天草市崎津集落ガイダンスセンターとの役割分担について。

答 みなと屋は、世界遺産登録を目指す崎津集落において、来訪者に対し世界遺産や崎津集落の歴史、文化などを紹介する施設として8月1日に開館された。入館時



天草市崎津資料館みなと屋

決できないとするならば、公助として、市において政策を打ち出ししていきたい。

商工費

◆「観光宣伝事業」について

問 観光プロモーション事業の委託先及び内容について。

答 福岡地域を対象としているため、委託先はテレビ西日本を予定している。30分の特別番組制作のほか、スポットCMを7月から8月にかけて放映する計画である。

問 プレミアム旅行券の販売について。

答 本補正予算における1,350万円の宿泊割引券販売については、旅行券の販売を早期に行う予定であったが、閑散期の対策に当てはどうか等の意見・要望もあることから、今後、宝島観光協会及び関係団体等と協議を行い進める予定である。なお、6月10日に議決した1,650万円の宿泊割引券販売については、6月20日からコンビニ等で販売したが販売開始から間もなく完売した。

消防費

◆「無人航空機導入事業」について

問 ドローンは災害時のみに活用するの。

答 防災危機管理課としては、災害時や行方不明者の捜索時の活

間は午前9時から午後5時までとなっており、地区との協議および天草市崎津集落ガイダンスセンターの開館時間を考慮したうえで決定した。

教育厚生委員会

議第93号

天草市医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について

問 医師国家試験の受験回数による修学資金の返還について。

答 大学卒業後2回までは受験が可能で、3回目以降の場合は返還の対象となる。



用を予定しているが、観光やその他の事業に関しても幅広く活用できると考えているので、関係各課と協議していきたい。

問 ドローンの操縦者について

答 市職員においては公募により専門に操縦を行うチームを編成し、体制を整えたい。また、災害時においては、防災担当者は本部設置のため対応ができないので、市内のドローン所有者の方に協力を依頼することや、専門の操縦者がいる民間の会社と操縦者を派遣してもらおう協定を結ぶ方法も有効であると考えている。



一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などを質問するもので、定例会に限って行われます。今回の一般質問は6月20日から22日までの3日間で、10人の議員が質問に立ちました。掲載原稿は質問者本人が要約したものです。

赤木 3月議会で提案したドローン設置を行う。

赤木 3月議会で提案したドローン設置を行う。

赤木 3月議会で提案したドローン設置を行う。

赤木 私も、震度7の激震地、益城町や熊本市東区などの支援活動に参加。被災地では道路は波打ち、多くの建築物が無残にも崩壊し、信号や電柱も折れ、塀はことごとく倒壊し、想像を絶する光景を目の当たりにした。市長の熊本地震に対する見解と天草地域も観光産業を始め間接的被害も発生しているが、どう認識されているのか。

市長 震度7を2度という観測史上類を見ない大規模地震であり今後とも警戒が必要。地震発生直後から宿泊施設の予約キャンセルが相次ぎ深刻な状況である。観光客誘致促進のため今回、プレミアム旅行券（3,000万円）の予算を計上した。

赤木 災害時に於けるトイレ対策について。（避難所に洋式便器の設置を）

総務部長・水道局長・教育部長 災害用トイレは国の設置基準を受けて早急に検討する。マンホールトイレは下水管路に直接つなぐため衛生的で、し尿抜き取りが軽減され有効であり、来年度に試験的に取り組む。トイレの洋式化も年次計画をたてて設置を行う。

平成28年熊本地震に関連して地震における問題点や課題等を問う



赤木 武男 議員

赤木 耐震化推進のため耐震改修補助を創設すべきではないか。

市長 現在、数件の耐震診断の相談があり、耐震補強設計及び耐震補強工事の補助制度を創設したい。

赤木 天草市は平成24年2月に県産業廃棄物協会と災害時廃棄物処理等の支援活動協定書を結んでいるが、一般廃棄物処理協議会とはいまだに結んでいないのは何故か。また、災害時支援に係る一般廃棄物業者の車両等の目的外使用は可能か。

市長 一般廃棄物業者との委託要件では、天災その他の不慮の事態が発生した場合、全面的に協力する旨、定めているが、今後国や県の対応を踏まえ県下各市町と連携し、広域的な支援体制を整える必要がある。目的外使用は自己責任のもと可能である。

赤木 3月議会で提案したドローン設置を行う。

赤木 3月議会で提案したドローン設置を行う。

赤木 3月議会で提案したドローン設置を行う。

災害時における危機管理体制のあり方について



中尾 友二 議員

中尾 消防団員への指示のあり方と果たすべき役割は。

総務部長 消防団員は地域における消防防災のリーダーとして平常時・非常時を問わず、その地域に密着し住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。本年度中に消防団災害対応マニュアルを作成し、団員への出動基準等を明確にして周知する。

中尾 消毒液等の衛生的な面からの物資等の備蓄も必要では。

総務部長 公立病院との連携も含め、その他の食料、生活必需品及び災害応急対策に必要な防災資機材等の備蓄など全体的に検討を行う。

中尾 地元の河浦町での機運醸成が一番必要と思うが。

河浦支所長 団体向けは、まちづくり協議会や区長会等を通じ進捗状況等について情報提供を行い、広報PR活動への協力要請を行う。住民向けには、イベント時にパネル展示やパンフレットの配布を行い住民の関心が薄れないように取り組む。

【世界遺産登録について】

中尾 崎津ルールづくりは、まちづくりの基本と思うが。

河浦支所長 住民の生活を守るルールや崎津で商業活動等を計画している人に求めるルール、その他観光客に求めるルール等があると考えており策定時期は今年度末を目指す。

【小・中学校各種大会出場補助金について】

中尾 小・中学校の各種大会出場補助金交付要綱の改正を求めているが、会以上の大会としていたものを、主催または共催する県大会及び同大会を経て出場権を得た上位の大会に補助することに變更し、小学校運動部活動において県内の大会を経て出場権を得た県大会より上位の大会を補助対象に新たに追加し、対象を拡充し是正した。



平成28年度 一般会計 補正予算の主なもの

補正額 **2億7,914万円**

補正後の総額 **527億7,282万円**

熊本地震被災地支援事業

- 被災者等宿泊助成事業
被災者等が市内に宿泊する際の宿泊費助成 **900万円**
- 被災者等温泉利用助成事業
被災者等が市内の温泉施設を利用する際の入浴料助成 **868万円**
- 被災者受入住宅整備事業（市営住宅・教職員住宅）
被災者を市内の市営住宅・教職員住宅へ受け入れる際の施設整備費 **1,651万円**



熊本地震による本庁舎機能移転事業

- 本庁舎管理費
本庁舎機能の移転に伴う新館及び移転先施設の改修、移転作業及び施設借上等に係る事業費 **1億203万円**
- 情報ネットワーク関係移転経費
本庁舎機能の移転に伴う本庁サーバー室移設及びネットワーク機器等の移設に係る事業費 **2,261万円**

がんばる天草支援事業

- 天草ブランド推進事業
熊本地震による被災自治体と連携した関東、関西及び福岡都市圏での物産展開催に係る事業費 **400万円**
- プレミアム旅行券発行事業費
市内の宿泊施設で使用できるプレミアム付き旅行券の販売事業。（5,000円の宿泊券を2,500円で販売）
●宿泊券3,300枚を6月20日から販売 **1,650万円**
●宿泊券の販売時期は未定 **1,350万円**

その他

- 移住・定住促進対策事業
本市への移住者に対する定住促進奨励金及び空き家活用事業費補助金の増 **700万円**
- 台風被害等園芸・果樹復旧対策事業
平成28年1月の大雪により被害を受けた農業施設（ハウス）の復旧等に係る補助金 **1,481万円**
- 自主防災組織設立促進・活動活性化事業
瀬戸町防災会が実施するコミュニティ助成事業（地域防災組織育成事業）に係る補助金 **130万円**
- 熊本県指定教育研究推進校事業
県教育委員会の指定を受けて「小・中学校における起業体験推進事業」の研究を行う本渡東中学校に対する補助金 **45万円**

- ・原発即時停止
- ・農・漁業発展のため、加工施設を子どもの貧困
- （正規雇用と非正規雇用の把握）



浜崎 義昭
議員

【震災と自治体の役割について】

浜崎 いくつかで大災害が起きてもおかしくない災害の時代。市として川内原発の即時停止を関係者および政府に要求すべき。避難経路の確認と住民への周知徹底。津波のCGシミュレーションをつくるべき。いざというときのため、どこまで被害が拡大するのか。震災時どの方向に向かえばいいのか。そのため必要とされるものを準備できるのか。

市長 市民の生命と財産を守る観点から、万が一に備え、必要な情報提供を求めている。

したものにするために、行政の手腕を発揮すべき。

農業分野では、イノシシの被害が拡大し、捕獲頭数も増加している。被害は、届け出がされているもの以外の自家農園等の被害も多く、全容は把握されていない。

イノシシは、捕獲後商品価値があるにも関わらずに埋没処理されるものが多い。天草の宝として利用すべき。行政が自ら率先して加工品開発ができる施設を創る必要がある。

経済部長 国の事業と市の上乗せを行い、整備を支援する。

【子どもの貧困】

浜崎 ・万が一の事故が起こった時にはどういふことなのか。放射能が、一度放出されると回収は不可能、その時には遅すぎる。即時停止を申し入れるべき。・緊急警報の入る場所（電波が入らないところ）海水浴場等の確認を行うべき。

【誰もが利用できる加工施設を】

浜崎 天草には、200種類以上の魚種が水揚げされ、他の県では高級魚として取り扱いをされている魚介類が、低価格で取引されている。魚類の掘り起こしを行い、高級魚として取り扱うための販売促進はもちらんのこと、魚類の加工品開発で魚価の向上および関係団体の運営を安定

雇用状況と子どもの貧困との関係は切っても切り離せない。雇用の確保、所得向上で、子どもの貧困率を解消するために天草市ならではの第一次産業の発展が必要。

教育部長 天草市一人当たり所得、県下45市町村中33番目、県平均より、40万2,000円低い。経済的な環境は厳しいと認識し、援助が必要な家庭へ支援に取り組む。

コミュニティFM開局と災害時における情報伝達システム



古賀 源一郎
議員

古賀 概要と現在の進捗状況は。

総合政策部長 市民への情報提供や観光客への情報提供及び災害時の防災無線の補完的な手段だと考え、公設民営での設立を予定している。また昨年度行った電界調査の結果88.7MHzの空きが確認されており28年度2カ年で整備し総事業費約2億7,000万円の過疎債の充当による事業を予定している。

古賀 今後のスケジュールは。

総合政策部長 目標として29年11月の開局を考えているのでそれまでに運営事業者の選定を行いたい。

市長 運営事業者の選定については、放送スタジオ等を既に有し、これまで市の光ケーブルを利用した放送実績もある地元放送局との随意契約を考えている。

古賀 市民の生活の中に溶け込むことが大切。そのためにも早く事業者の選定を行い仮免許・予備免許の取得をしたほうがいい。

【災害時における情報伝達システム】

古賀 災害時における市民や職員間



の情報伝達システムは。

総務部長 テレビやラジオでの呼びかけのほか、文字では安心安全メール等を使っている。

古賀 災害時の市民や職員間での情報伝達に特化した専用のアプリの開発をやってみてはどうか。

総合政策部長 まずはスマホ活用などの対応準備・検討を進めているところである。

市長 スマホの普及により利用者は様々なサービスを受けることができ。いろんな分野から新しい情報を入手し本市にとって有効なものがあった場合、防災に限らず観光や福祉の面からも推進していきたい。

津波注意報発表について



鎗光 秀孝
議員

鎗光 行政からの情報は、迅速、確実、公平に入手でき、情報を基に行動できるようにすべきだ。津波警報等が発表された際の市民への情報伝達は。

総務部長 防災行政無線放送と、その後、安心安全メール、ホームページにより注意を呼びかける。

鎗光 津波警報等発表時、防災行政無線放送についての判断と放送は。

総務部長 天草広域連合と協定を結び、消防本部より行う。

鎗光 津波警報等の発表基準は。

総務部長 津波の高さにより20センチ以上、1メートル以下が津波注意報、1メートルから3メートル以下が津波警報となり、3メートル以上は大津波警報が発表される。

鎗光 天草市安心・安全メールによる、津波注意報発表と解除のお知らせ通知が気象庁発表より、かなり遅くなっているが。

総務部長 防災危機管理課によりメール発信を行ったが、地震対応に時間がかかり、今後は災害対策本部担当以外の職員で対応する。

鎗光 今後の災害対応に活かすために市民の行動についてアンケート調査を実施してはどうか。

総務部長 検証を行い地域防災計画の見直しも検討する必要がある。

【災害発生時の住宅リフォーム助成事業利用について】

鎗光 熊本地震における被災住宅への対応は。

経済部長 激甚災害と認定されたので、罹災証明書の添付を要件に事前着手、しゅん工を認める。防災部分のみの修繕も対象とし、適用条件の緩和を行った。



コンプライアンス（法令順守）



蓮池 良正
議員

【公共と契約する】

事業所でのチェック機能】

蓮池 昨年は市職員の件を契機に問うたが、市役所でも民間の事業所でもルールがあり、厳格であるべきと考え。福祉的な事業所等は、相対的にハンディを抱えた利用者等であり、事業所自体のコンプライアンスはもちろんだが、従事者がパワハラやセクハラや個人の尊厳を傷つけるような対応も、どこかで救済の方策があつてしかるべきである。

人権擁護機関での対応なのか、金銭問題には警察への被害届提出が先にないと取り組めないのか。対応について、職員組織間で経験交流的な場面があれば例示していただきたい。

健康福祉部長 利用者に対する福祉サービスの提供が適切かどうか確認するため、社会福祉法人の運営について、健康福祉政策課で指導監督を実施している。さらに、県・市・民間主催の虐待防止研修会への参加やケース検討会を随時開催し、職員の資質向上を図っている。

【市民と接する職員等のモラル】

蓮池 様々な市民要求がある。対応する部・課・係が市民の側では判明しにくいこともある。一方的に、「それはできない」と即答的な対応では、市民の願い・要望が叶わず、決して市民主役のまちづくりが進行していると云えない。また、一部の地域の実力者だけで取り仕切るといふことでも、一人ひとりの意向が反映されない。多くの地域自治組織では、構成員の意向を確認しながら運営されているが、土地利用や農用地の管理の面で利害が反する場面をどのように納得できるように運営していくのか、関係者の努力が求められるところである。本市として対応する職員の立ち位置が大切である。経験交流は。

総務部長 情報の共有を行い、部署で統一した対応を行っている。



観光危機管理について



若山 敬介 議員

若山 熊本地震による観光産業における天草への影響は。

観光文化部長 地震発生後、5月中旬までに、宿泊施設において1万人のキャンセルが発生している。観光消費額に換算すると1億7千万円になる。特に物産館と宿泊施設の落ち込みが大きい。

若山 厳しい経営を迫られている事業者への支援策はあるのか。

市長 国の小規模事業者持続支援事業が7月29日に終了するので、市独自の補助金を創設する。経営支援を強力に実施していく。

若山 観光危機管理として、市の対応は考えられるか。

観光文化部長 地域防災計画の中で一体的に観光危機管理を対応するように関係課と協議をしたい。

若山 外国人を含む観光客への災害時の対応はどうするのか。

総務部長 観光客でも災害時に速やかに避難や支援ができる対応を取る。外国人に対してのマップ等の表記が日本語なので改善する。外国人を含む旅行者についても、今後増大

するので十分検討する。

若山 旅館業組合や近隣市町との災害協定は結ばないか。

観光文化部長 旅行者が被災した時の情報提供に有効であると考えており検討していく。九州市長会において、災害時の相互支援の実施について申し合わせをした。

若山 観光危機管理を徹底することで競合自治体との差別化に繋がると思う、市長の所見を聞きたい。

市長 観光産業は、天草市の経済に大きく貢献する事業である。宿泊施設における危機管理・避難行動を確認、構築して、災害時に官民一体となって取り組む。安心・安全・快適な観光地を形成するために、今後、ルール作り等の検討を進めていきたいと考えている。



下田昇一郎 議員

スマートフォンを活用した地域づくり

下田 今年4月に発表された内閣府の消費動向調査において、ついにスマートフォンが普及率はそれ以外を抜き67.4%でトップになった。東

日本大震災の折にも避難時に持ち出した物の圧倒的1位である「スマホ」や「携帯」、このように多くの人が常に手にしている「スマホ」を活用した地域づくりに対して質問する。

健康増進事業への活用法

下田 「生活習慣病の予防」などを目的として昨年から行われている「健康ポイント事業」、天草市独自の歩数計アプリなどを活用してより効果的な事業にできないか。

健康福祉部長

昨年からは始まった健康ポイント事業の中で熊本県が推奨する「くまもとスマートライフアプリ」への登録を進めており、登録するとポイントを付与することとしており、現在68人の方が登録いただいている。

防災行政への活用法

下田 現在進めている防災行政無線整備事業の状況と今後予定されている戸別受信機の性能について。

総務部長 平成28年度までに親局、中継局および屋外スピーカーを完成させ、平成29・30年度で戸別受信機

を整備する予定で、性能については本年実施設計を行うので決定ではないが、緊急時の放送の他録音機能や区域内の放送を行うこともできる。

下田 戸別受信機でできることは全て「スマホ」でも可能であり移動中や外出先でも情報をキャッチできる。また戸別受信機が発信のみであるのに対して「スマホ」では「安否確認を双方向で可能」「避難状況の把握」をはじめ、あらゆることが可能であり今後も進化し続けていく。来年以降の整備の中で「戸別受信機」か「天草版のスマホ」かを選べるような検討をお願いする。

スマホ活用の今後について

下田 この他にも買い物支援や商店街活性、高齢者の見守りなどにも活用できる「スマホ」を活用した地域づくりを各地方自治体でも着手しているところもあるが、天草市としての取り組みは。

市長 情報収集について連携協定を締結している企業や大学を含め、多くの情報源を有しているので総合的に判断していきたい。

地域密着型MVNOへの取り組み状況
甲府市…山梨モバイル
宮古島市…宮古ユニコムモバイル
泉佐野市…泉佐野モバイル
岸和田市…岸和田コミュニケーションズ等

投票所の復活について 定年農業の取り組みについて



池田 裕之 議員

投票所の復活について

池田 この度の参議院選挙から18歳へ選挙権が引き下げられ、約240万人が新たに有権者となった。また、投票率向上に大型ショッピングセンター等での共通投票所が可能となった。かたや天草市は有権者500人を基準に投票所の見直しを行い、120投票所を95投票所へ25箇所廃止した。期日前投票の周知で投票率は落ちないとの説明であったが落ちていく。市議会は投票所再編の見直しを求める決議やバス運行などをお願いが対応はない。投票所廃止の地域から投票所復活の申し出があったら復活できないか。

農業者の年齢構成は。
経済部長 平成27年度の農業従事者は、29歳未満110人(3%)、30歳～59歳627人(17%)、60歳代1,078人(29.2%)、70歳代1,250人(33.9%)、80歳以上623人(16.9%)で、60歳以上が80%となっている。

選挙管理委員長 有権者の減少、投票所に従事する職員数の減少など諸条件を考えると、期日前投票制度のより柔軟な運用を図ることで対応して参りたい。

池田 天草市の就農年齢や耕地面積を考えると、定年農業(年金プラス農業収入50万円～100万円)を地域農業の柱として取り組めないか。60歳～70歳は地域の世話役としても一番活躍している世代でもある。

定年農業の取り組みについて

池田 日本の農業者の平均年齢が66歳を超えた。高齢者の多い天草市の



新ゴミ処理施設整備計画について



本田 武志 議員

本田 「新ゴミ処理施設整備計画」が、今回、白紙撤回となった。事業推進してきた地元住民の中には、突然の中止に、まだ、よく理解されていない方もいる。これまでの経緯と「地質調査の状況」について説明願いたい。

市長 有明町須子・赤崎地区において、平成24年度から取り組んでき

た。地元でも、モデル施設の視察研修等、積極的に参加頂くとともに、連絡協議会を発足して頂き、協議を重ねてきた所である。

計画中止となったのは、当初予定地であった海側の捨土埋立地を国道側の地山へ変更をし、改めて、地質調査をした所、建設にふさわしくない「断層破砕帯」という地層が確認された。莫大な対策費用が必要なので、安全な施設の稼働も望めないという結果であった。

本田 これまで本事業に要した経費、2億6,000万円が、「もったいない」との批判があるが。

市長 地質調査等の経費であるが、調査したから、適地でない場所に建設するという事態を避けることができた。必要な経費である。

本田 迷惑施設を受け入れ、協力してきた地元への市長の思いは。

市長 結果的にご迷惑をかけ、心からお詫び申し上げる。地元で協議されている地域振興策については、広域連合および関係市町で協議していきたい。



全国市議会議長会 永年勤続議員表彰

平成28年度の全国市議会議長会の総会において、永年にわたる地方自治の発展に寄与した功績により表彰されました。



大塚基生 議員
(30年表彰)

議員歴

- 昭和61年4月～平成18年3月
(本渡市議会議員)
- 平成18年4月～現在
(天草市議会議員)

議員より一言

この度、全国議長会より表彰を受けました。ご支援いただきました皆様に心から感謝いたします。永年勤続に対するの表彰であります。市民の皆様から議員としての実績で評価いただけるよう、今後も誠心誠意努力してまいります。



中尾友二 議員
(20年表彰)

議員歴

- 平成8年3月～平成18年3月
(本渡市議会議員)
- 平成18年4月～現在
(天草市議会議員)

議員より一言

この度、全国市議会議長会より永年勤続表彰をいただきましたことに市民の皆様から心から感謝申し上げます。今後も自己研鑽に努め「全力投球」で地域の発展、ひいては天草市の発展に努めてまいりますので、市民の皆様により一層のご指導・ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。



松江雅輝 議員
(15年表彰)

議員歴

- 平成7年5月～平成18年3月
(栖本町議会議員)
- 平成18年4月～現在
(天草市議会議員)

議員より一言

この度、全国市議会議長会より栄えある表彰を受け、また中村天草市長より感謝状を頂き誠にありがとうございました。今まで支えて頂いた多くの皆様に感謝申し上げますとともに、今後、微力ではございますが、更なる天草市発展のため頑張りたいと思いますのでご指導よろしくお願い致します。



中村三千人 議員
(15年表彰)

議員歴

- 平成6年12月～平成18年3月
(新和町議会議員)
- 平成18年4月～現在
(天草市議会議員)

議員より一言

私は平成6年12月に新和町議会議員に当選し、その後は合併の平成18年4月に天草市議会議員として現在10年目です。その間、市民の皆様には大変お世話になりました。今回、この受賞を機に再度決意を新たに頑張る覚悟でございます。今後ともご指導をよろしくお願い致します。本当にありがとうございました。



池田裕之 議員
(10年表彰)

議員歴

- 平成18年4月～現在
(天草市議会議員)

議員より一言

天草市も発足10周年の節目を迎えました。天草市議会議員としても10年を経過し、この度全国市議会議長会より10年表彰を受賞しました。先人より学んだ「豊かな地域と不便な地域の格差を埋めるのが政治である」を「初生涯」忘れることなく、農業や地域のために発言してまいります。ご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



古賀源一郎 議員
(10年表彰)

議員歴

- 平成16年10月～平成18年3月
(天草町議会議員)
- 平成18年4月～現在
(天草市議会議員)

議員より一言

天草市発足と共に天草市議会にお世話になり10年が経ちました。これまでお支え頂きました皆様に心から感謝いたします。10年経ったからやれること。10年経ってもやれないこと。10年経ったら…そこは20年後。10年後、20年後に責任を!!



勝木幸生 議員
(10年表彰)

議員歴

- 平成18年4月～現在
(天草市議会議員)

議員より一言

この度の表彰を私自身、大変ありがたく光栄に思っているところです。政治経験のない私がここまで続けられたのは、私に対するの皆様のご理解・ご支援の賜物とっております。これからも、天草市民・天草全体のことを考えながら、市民の代表である議員としての職責を果たしていきたいと改めて決意しているところです。



若山敬介 議員
(10年表彰)

議員歴

- 平成18年4月～現在
(天草市議会議員)

議員より一言

今回、永年勤続議員として表彰を頂き、これまで支えて頂いた市民の皆様や行政の皆様へ改めて感謝を申し上げます。市民の皆様を議会に届けるという思いだけで突っ走ってきた10年間だと感じています。今後とも、自己研鑽に励み、天草市発展のために鋭意努力し、明るい未来を築く提言を発信し続けていきたいと思っております。

天草市議会の議場及び事務局が移転しました

4月に発生した熊本地震により、天草市役所本館庁舎が倒壊する恐れがあるため、その機能を移転させることとなり、天草市議会については、議場および事務局を五和町コミュニティセンターに移転することとなりました。

- 移転先施設：五和町コミュニティセンター
- 住所：〒863-2201
天草市五和町御領6692番地1
- 電話番号：32-9100
- FAX番号：32-9105
- 傍聴：これまでどおり議会の傍聴はできます。
- 中継：これまでどおりケーブルテレビやインターネットで中継を行います。

